

(様式1)

令和3年度 政務活動費 内訳

会派名： 政友クラブ

議員名 項 目	小高 夕佳				計
調査研究費 ①燃料費 (年間支出額)	()	()	()	()	
調査研究費 ②通信費 (年間支出額)	()	()	()	()	
調査研究費 ③通信費					
調査研究費 ①～③以外					
研修費					
広報費	595,564				
広聴費					
要請及び 陳情活動費					
会議費					
資料作成費					
資料購入費 ①新聞購読料					
資料購入費 ②その他					
人件費					
事務所費					
計	595,564				

(様式2)

令和3年度政務活動費報告

議員名 小高 夕佳

3. 広報費

[illegible]

3. 広報費

《領収書添付用》

議員名 小高 夕佳領 収 証 成田中議会議員政友会 小高夕佳様 No. 17

金 額

¥ 135,564

内 訳

現 金 123,240

小 切 手 /

手 形 /

消費税額等(10%) 12,324

但 B4折込 31,600枚 (新聞折込) 代金にて

2021年 4月 4日 上記正に領収いたしました

株式会社 HPC

千葉県中央区弁天1-15

リドリー千葉駅前ビル

TEL: 047-976-3227

FAX: 043-332-9334



GR1619

領 収 証 成田中議会議員政友会 小高夕佳様 No. 22

金 額

¥ 339,022

内 訳

現 金 339,022

小 切 手 /

手 形 /

消費税額等(%) 207

但 デザイン制作・印刷 28,200枚 B4 代金にて

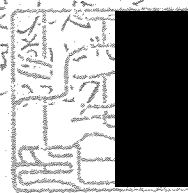
2022年 5月 27日 上記正に領収いたしました

株式会社 HPC

千葉県中央区弁天

リドリー千葉駅前ビル

TEL: 047-976-



GR1619

領 収 証 成田中議会議員政友会 小高夕佳様 No. 21

金 額

¥ 120,978

内 訳

現 金 120,978

小 切 手 /

手 形 /

消費税額等(%) 84

但 B4新聞折込 28,200枚 代金にて

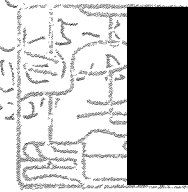
2022年 3月 27日 上記正に領収いたしました

株式会社 HPC

千葉県中央区弁天

リドリー千葉駅前ビル

TEL: 047-976-3227



GR1619

政友クラブ
成田市議会議員

おだか ゆうか

小高 夕佳

小高夕佳 1992.2.18生
立命館大学政策科学部卒
成田市議会議員(1期目)
新市場整備・輸出拠点化等調査特別委員会
総務常任委員会 広報公聴委員会広報部
全国若手市議の会 関東若手市議の会
成田市消防団女性部 成田市商工会女性部

【発行】政友クラブ小高夕佳 【連絡先】議会事務局内、花崎町760 TEL.20-1570 FAX.24-0336



令和三年三月定例議会

一般質問



市独自の小・中学校、 遠距離通学判断基準の設定を

Q 成田市のスクールバスの導入基準については、学校適正化配置によるというものでしたが、遠距離通学については義務教育諸学校施設費国庫負担法施行令の小学生は4キロ、中学生は6キロという判断基準に基づいてバス通学を認めている自治体が多い。また、通学路や周辺環境を総合的に判断し基準以下の距離でも市独自の判断基準を設けることで安全な登下校のためにバス通学を認めている自治体もある。市内において現状自転車通学している生徒で通学距離が6キロ以上の生徒の数は？また遠距離通学認定の距離基準を市としてどのように考えているのか？

A 自転車通学をしている生徒で通学距離が4キロメートル以上の生徒数は、全体で315名おり、このうち通学距離が6キロメートル以上の生徒数は、32名となっている。

次に、義務教育諸学校施設費国庫負担法施行令において、適正な学校規模の条件としては、通学距離は小学校にあってはおおむね4キロメートル以内、中学校にあってはおおむね6キロメートル以内とされている。このことを踏まえ、本市では、児童生徒遠距離通学費補助金制度を設けており、通学の距離が4キロメートル以上の児童生徒の保護者に対し、通学費の一部として自転車通学では年額5,000円を補助し、路線バス利用による通学では定期購入券の半額を補助し、経済的負担の軽減を図っている。

意見・要望

他市であればバス通学の対象となる生徒が市内にも32名ほどいる。成田市においても遠距離通学において国の基準は理解しているけれども、4キロ以上の自転車通学の生徒には年間5,000円の補助をおこなっているから大丈夫と考えているようにも感じた。スクールバスとは遠方からの通学、子供達の安全な登下校のために使われるもの。是非市として学校適正化配置によるものでなく、周辺環境や通学距離などを踏まえた独自基準の設定を。
また、遠距離通学者補助制度について、導入から30年が経過し子供達を取り巻く環境が大きく変容している。時代に即した新しい補助制度の検討を。

イノシシ・ジャンボタニシなどによる農作物被害について

Q 市内捕獲数の増加からみても周辺に生息するイノシシの繁殖が確実に広がっているように感じられる。捕獲、環境整備、防護柵の3つを総合的に取組むことが効果的とされている中で、箱わなやイノシシ一頭あたりの駆除単価を引き上げるなど成田市が捕獲を重点的に取組む理由は？

A 本市は、イノシシの生息地でもある山間部が少なく、出沒する地域の環境整備を行い、農地から追い払ったとしても、別の場所に出沒し、繰り返し農作物に被害を及ぼすおそれがあることから、捕獲を強化し、個体数そのものを減少させることが、被害の防止に最も効果的であると考えている。

～ 少子化時代の遠距離通学と地域公共交通のあり方 ～

今回スクールバス制度を課題として取り上げた背景には、公津小学校に子供を通学させている地域の方々の声がありました。2021年春より津富浦小学校が大栄みらい学園に統合されスクールバス通学になったことで、公津小学校は市内で唯一コミュニティバスを利用し通学をする地区となりました。しかしながら、公津小学校前にバスが停車するのは朝と夕の二回だけであり、上記以外は通過し停まらない為、乗り遅れた場合子供達は約1キロ先のバス停まで歩きバスを利用している現状があります。これについては令和元年度に公津地区区長連名で改善を求める要望書も提出されています。そこで今回令和3年3月定例議会一般質問において今回の事例を紹介させて頂き、スクールバス制度について賛成、反対と様々な角度から検討させて頂きました。少子高齢化、人口減少という刻一刻と差し迫っている社会変化の中で、平成の大合併、そして学校の統廃合によりスクールバスの導入率は年々増加傾向にあります。少子化の中でスクールバス単体での運行は財政的な面からも難しいということはどの自治体も課題として挙げており、理解はできます。しかしながら、将来を担っていく子供達の教育、そして安全の確保というものは決して外せません。これからの社会はコミュニティバスはもちろん、オンデマンド交通といった様々な

輸送形態サービスとスクールバスの一体的な運用連携なども検討し始める段階にきているのではないかと、担当課を超えた全庁的な対応を求めると意見、要望させて頂きました。今回のコミュニティバスを含む地域公共交通網も課題は多くあります。引き続き子供達の安全と地域活性のため努めてまいります。

※ 学校適正化配置

児童・生徒の大幅な減少を見据え、将来動向を踏まえながら学校の統廃合などを行うこと

※ オンデマンド交通

利用者が事前に予約することでその都度予約にあわせ運行する地域公共交通のこと

公津小学校、八生小学校大規模改修工事始まる！ 太陽光発電設備の導入も

校舎建築30年を迎えるということで、本年7月から来年3月において公津小学校、八生小学校において大規模改修工事が行われます。今回の大規模改修で骨組みを残し、綺麗に生まれ変わる校舎ですが同時に太陽光発電設備システムが導入されます。子供達の環境学習への寄与はもちろん、災害発生時の利活用が期待されます。

「新型コロナウイルス感染症対策」「将来を見据えたまちづくり」 「市民サービスの更なる向上」 令和三年度予算、決まる

本年3月9日から11日において令和三年度予算特別委員会が開催され、予算委員として予算審議を行いました。

令和三年度は新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活動の両立を目指す中で、一般会計で612億円、特別会計及び公営企業会計を含めた全体で前年度比2.9%減の約929億円の予算案が提案されました。

前年度比約23億円の減収

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、歳入において前年度より市税等で約30億円の減収が見込まれていたことから、全ての事業にゼロベースで見直しをかけ「新型コロナウイルス感染症対策」「将来を見据えたまちづくり」「市民サービスの更なる向上」を三本の柱として予算編成が行われました。個人市民税で前年度比8.2%の減、法人市民税は前年度比58.4%の減収がありましたが、国や県の動向を踏まえた交付金の精査により最終当初予算額は前年度から約23億円の減収となりました。

減収の中でも市民サービスは維持・拡大

本年度予定されている新規事業を一部紹介

▶ 防災用品備蓄事業

避難所におけるコロナ対策として、間仕切りテントを追加購入、全避難所へ配備

▶ 防犯灯維持管理事業

ESCO事業の活用で区が所有する防犯灯もLED化包括的な維持管理へ

▶ 結婚新生活支援事業

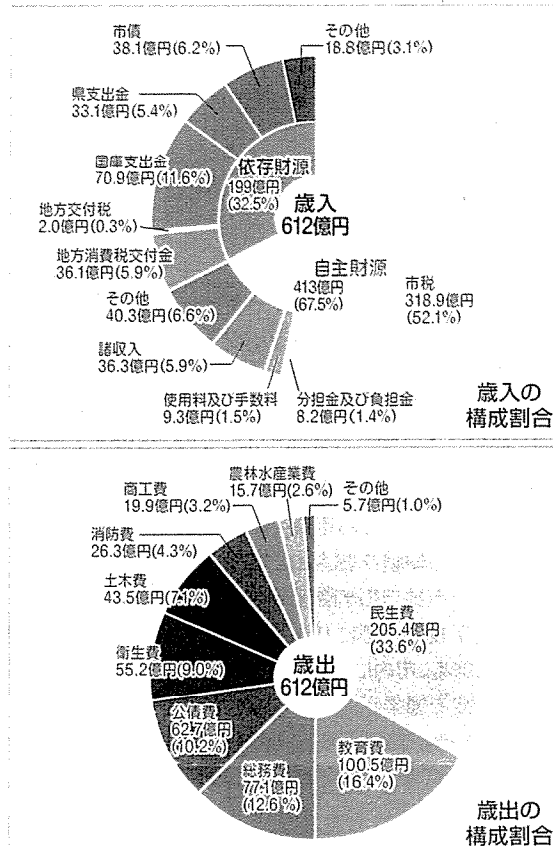
結婚に伴う新居の家賃や引っ越し費用を補助し新生活の経済的負担を軽減、若者支援

▶ 介護人材確保対策事業

2025年に約600人の介護人材が不足すると予測されている成田市、介護職員の定着支援のための補助を始めます

▶ 予防接種事業

冬季の発熱患者を減らすため、今年度より生後六か月から中学生以下と妊婦の方もインフルエンザ予防接種の補助対象とします



本市独自の支援策 第4弾:PCR 検査の拡充!

未だ新型コロナウイルス禍の収束が見えない中、成田市においても昨年度末からクラスターの発生など感染者が急増しました。

緊急事態宣言によってか季節が春になるにつれ感染者数は減少となりましたが、今回市独自の支援策第四弾として、高齢者及び障がい者が利用する通所・訪問事業所の職員を対象としてPCR検査費用を補助するほか、65歳以上の全ての方を対象にPCR検査費用の一部を助成します。

● 障がい福祉サービス従事者PCR検査費用補助事業

● 介護サービス従事者等PCR検査費用補助事業

新型コロナウイルス感染症にかかる本市独自の支援策として、クラスターの発生防止を図るため、県が高齢者入所施設及び障がい者支援(入所)施設職員に対してPCR検査を実施することに合わせ、保健所の行政検査や千葉県が実施するPCR検査の対象にならない職員がPCR検査を受検するための費用を助成

対象期間 緊急事態宣言再発出後の令和3年1月8日から令和3年4月30日までに実施したPCR検査費用 ※ただし、一人当たり一回のみ

● 新型コロナウイルス感染症対策事業

新型コロナウイルスワクチン接種事業について、市民の生命と健康を守るため、ワクチンが供給されしだい速やかに接種が可能となるよう、迅速に準備、ワクチン接種を実施。また令和2年度に実施した高齢者へのPCR検査費用の助成について、対象者を65歳以上の全ての方に拡大しPCR検査費用2万円を助成

対象期間 令和3年4月1日から 検査回数1回

どうなるワクチン接種!?

新型コロナウイルス感染症集団ワクチン接種シュミレーションに参加してきました!

3月定例会中、3月4日に成田市役所6階で行われた集団接種シュミレーションにエキストラ参加してきました。本市においては4月19日に1000回分の500人分また翌週に1000回500人分の合計1000人分のワクチンが供給される目途が立っており、高齢者施設の入居者から順次希望者が接種後、65歳以上の高齢者へ接種の拡大といったスケジュールが示されています。国が当初想定していたよりも大幅に遅れてしまっているワクチン接種事業。世界規模でみても日本の接種スピードは大きく遅れをとっています。引き続き副作用などには留意しつつスピード感を持った対応を求めていきます。

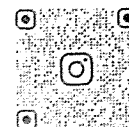


シュミレーションにおいてワクチン接種を受ける様子

小高夕佳公式アカウント
情報発信中!



公式LINE



Instagram

政友クラブ
成田市議会議員

おだか ゆうか

小高 夕佳

小高 夕佳 1992.2.18生
立命館大学政策科学部卒
成田市議会議員(1期目)
教育民生常任委員会 副委員長
JR成田駅西口・赤坂センター地区整備調査特別委員会
広報広聴委員会 全国若手市議の会 関東若手市議の会
成田市消防団女性部 成田市商工会女性部

[発行] 政友クラブ小高夕佳 [連絡先] 議会事務局内 花崎町760 TEL:20(1570) FAX:24(0336)



公共交通に満足している人は半数以下! 人口減少社会においても利用しやすい交通網を!

市内公共交通に対する市民調査の結果、公共交通に満足している人は43%という結果でした。モータリゼーションの進展や人口減少などによって、地域公共交通の利用者は減少傾向にあり交通事業者の独立採算では維持することが困難となった地域が多くなっています。一方で高齢化の進展によって、免許返納後の移動手段が求められるなど、地域公共交通の必要性は高まっています。このような社会情勢の中においても従来の公共交通サービスは維持しつつ、交通弱者の生活交通の確保を考慮しながら各々地域の実情に即した公共交通網が求められています。また時代と共に変化する生活様式に合わせ、公共交通に求められる姿も変わりゆく必要があるのではないのでしょうか? 住民の移動手段の確保について地方自治体の果たす役割が大きくなっており、各自治体で特色のある様々な取組がなされています。そのような中で成田市においても令和4年度から令和9年度までの6年間の計画が策定され、循環型バスの運行の検討などが盛り込まれました。

Q 成田市の現状についてどのような意見があるの?

市内周遊バスの復活要望を含め、コミュニティバスやオンデマンド交通の本格運行の検討など様々なご意見を頂いてきました。バスの運行ルート含めバス停の設置場所等についても丁寧に検討していかなければいけない地域があると認識しています。市民生活の充実には欠かせない重要な課題であり、観光振興の面からも成田市がしっかりと特色をもって取組むべき課題であると捉えています!

Q 他の自治体ではどのような取組があるの?

シェアサイクルの活用やICTを活用したバスの運行、オンデマンドバスや免許を自主返納した高齢者に対して一定額利用料を補助するといった取組もみられます。自動運転の小型バスが運行している自治体も! 既存のバスやコミュニティバスの運行ルートから外れている箇所が多くあるためオンデマンドバスの検討等は本市においても有効であると考えます。令和4年3月定例議会において、運転免許証を自主返納された70歳以上の方に対して1万円分の交通系ICカードを交付する事業が決まりました。



一般質問

令和3年12月定例議会

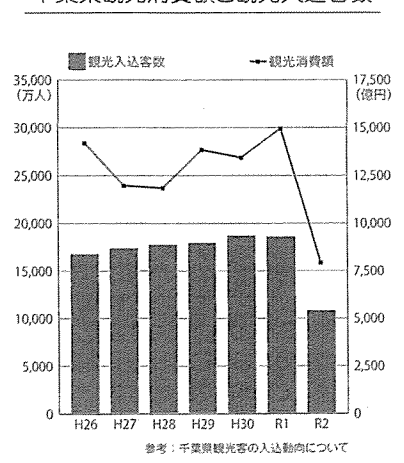
ポストコロナ時代の観光業、商工業について

農業を観光資源に! 近隣都市に負けない積極的な企業誘致を!

令和3年度12月議会において商工業、観光業について一般質問を行いました。コロナワクチンの三回目の接種も始まり私達の生活様式は大きく変化したものの、このような状況の中でも徐々に以前の生活を取り戻そうとしています。成田市においても成田国際空港の更なる機能強化、圏央道・北千葉道路などの広域交通ネットワーク整備など本市を取り巻く環境は大きく変化を遂げようとしている中で今後の市の成長戦略を伺いました。

1. 国は観光の高付加価値化を推進、観光消費額の拡大を目指している
2. GOTOキャンペーンについては
感染拡大が落ち着いた地方では一定の効果あり
3. 2024年以降徐々にインバウンド観光客数は回復予定
4. コロナ後に観光に訪れたい国ランキングでは
衛生観念の高さから日本がトップに
5. コロナ禍においてアウトドア人気が高まっている

千葉県観光消費額と観光入込客数



ポストコロナの観光は？ 体験型観光で観光消費額の拡大を！

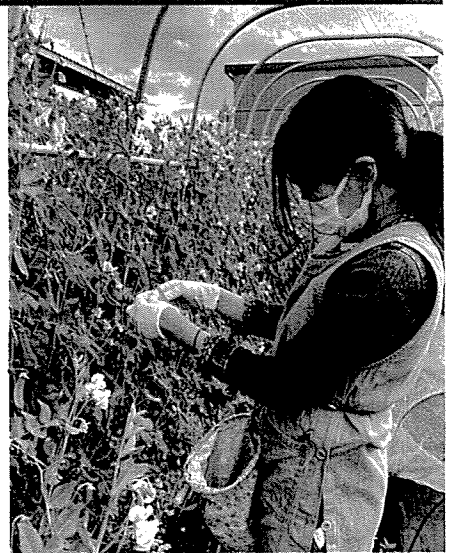
Q 成田市の観光業について
現状と今後の課題は？

A 夜のにぎわいが少ないことや、地域間連携が足りないなどのご意見をいただいています。それに対する解決策としてイルミネーションやライトアップイベントの開催、観光タクシーやバスなど周遊性のある交通整備の推進などの意見がありますのでそれらの意見は、計画を策定するうえでの参考とさせていただきます。



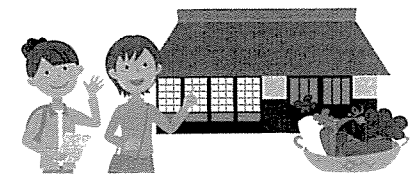
Q 農業を観光資源とすることについて市の考えは？

A コロナ禍においては観光客や観光消費額が減少していることから、観光消費額の拡大に向けた取り組みは大変重要であると認識しています。また、成田国際空港株式会社や周辺自治体と協力し、国の実証事業として新たな観光コンテンツの造成などを行っております。その中で、新生成田市場の活用や農業体験、地域の食文化、観光需要の回復を見据えた観光資源の掘り起こしを行うなど、今年度中にモニターツアーを実施する予定です。今後も、農業体験などを含めた観光資源の高付加価値化や滞在時間の延長など、観光消費額の拡大につながるよう取り組んでまいります。



北須賀の美し農園(うましのうえん)で農業体験

「体験型農園」や「農家宿泊体験」なども観光資源として注目されています。



商業について

Q 令和4年度から6年間の素案が策定されたが、成田空港を中心に商工業に資する環境の大きな変化は民間にとっても自治体にとっても経済効果が見込まれる。その為企業誘致に際し、地域間競争が大変激しくなっているといったような声もあるが策定会議において実際どのような意見があったのか。

A 策定会議において頂いた意見としては、「成田市への進出を希望する企業は多い」、「市内への立地を希望する企業があっても工業団地に空きがなく、立地に適した産業用地の情報がない」など、産業用地に関するものがございました。

要望 企業が成田市に進出を希望しているのに土地がない。その結果周辺都市へ流れてしまうというのは本市にとって大きな損失である。空港周辺は優良農地が多く、現在空港周辺地域における国家戦略特区の規制緩和策の提案が行われているが成田市としても引き続き積極的に働きかけ地域間競争を勝ちぬいて頂きたい。

Q 現行計画は平成26年度からあるにも関わらず、生活支援型産業振興についてはここ最近ようやく取り組まれたように感じている。答弁の中でも分かるように市民の方々の強い要望があることは十分に認識されているとのことだと思うが、今後市はどのように取り組んでいくのか。

A 生活支援型産業の振興を図るため、引き続き、新たに参入する事業者や既存事業からの転換・多角化する事業者に対して、商工団体や関係機関と連携して、経営を支援するとともに、創業支援補助金や中小企業資金融資制度による事業資金の貸し付け及び資金融資を受けた事業者への利子補給を行うことにより、資金面からも支援をしてまいりたいと考えている。

要望 生活支援型産業というのは一般的な事業とは意義や目的も変わる為、既存の支援事業のみで産業振興を図っていくというのは難しく、そのために今まであまり動きがみられなかったのかと感じている。是非既存の支援事業とは別に生活支援事業振興に対する支援事業などの検討をお願いしたい。

生活支援型産業とは？

超高齢化社会に対応するため、ヘルスケア産業介護、福祉、子育て支援サービスの育成、安全安心な住宅づくりオンデマンド交通の利用促進をはじめ市民ニーズにきめ細かく対応するサービス産業のこと。今年度新たに始まった、食品の移送販売サービスもこれにあたる。商業振興計画に対する市民アンケート調査では「安心して暮らせる生活支援サービス産業」の振興を期待するとの回答が最も多くあり、市民の声としても生活支援型産業の振興をはかることはとても重要であると考えています。

小高夕佳公式アカウント
情報発信中！



公式LINE



Instagram